

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年8月

計画の名称	1 富山市における住環境整備とにぎわい拠点の創出（第2期 富山地域住宅計画）											
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	富山市									
計画の目標	<p>A1・子供から高齢者、障害者まですべての人が安心して快適・安全に暮らことができる住環境を整備する。 A1・まちづくりと連動した地域の活性化に寄与する住環境を整備する。 A1・定住意識が高い「選ばれる都市」となる住環境を整備する。 A2・市街地再開発を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。 A2・中心市街地の環境の整備を行うことにより、まちなか居住の推進と賑わい拠点を創出し、中心市街地の活性化を図る。</p>											
計画の成果目標（定量的指標）	<p>A1・公営住宅の建替等を推進し、老朽化公営住宅の割合を下げる。【19.9%（H22当初）→18.0%（H26末）】 A1・公営住宅におけるバリアフリー化住宅の割合を上げる。【32.6%（H22当初）→37.4%（H26末）】 A1・まちづくりと連動した（居住推進地区内の）公営住宅の割合を上げる。【48.6%（H22当初）→49.7%（H26末）】 A1・富山市民意識調査における「今後も富山市に住み続けたいか」の項目で、「ずっと住み続けたい」「できるなら住み続けたい」との回答の割合を上げる。【84.8%（H22調査）→85.3%（H26末）】 A2・中心商店街地区の歩行者通行量（日曜日）の現状維持を目指す。【69,060人（H22当初）→69,060人（H26末）】 A2・都心地区居住人口の現状維持を目指す。【23,671人（H22当初）→23,671人（H26末）】</p>											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
	定量的指標の現況値及び目標値				備考							
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)									
A1 老朽化公営住宅の割合 (老朽化公営住宅比率) = (耐用年限超過住宅戸数) / (全住戸数) (%)	19.9 %		18.0 %									
A1 公営住宅の管理戸数に対するバリアフリー化戸数の割合 (バリアフリー化住戸比率) = (バリアフリー化戸数) / (全住戸数) (%)	32.6 %		37.4 %									
A1 公営住宅の管理戸数に対するまちなか・公共交通沿線居住推進地区に供給する住宅戸数の割合 (まちづくりと連動した公営住宅の整備率) = (まちなか・公共交通沿線居住推進地区内に供給する住戸数) / (全住戸数) (%)	48.6 %		49.7 %									
A1 富山市民意識調査における「今後も富山市に住み続けたいか」の項目で、「ずっと住み続けたい」「できるなら住み続けたい」との回答の割合 (今後も富山市に住み続けたいとの回答の割合) = (今後も富山市に住み続けたいとの回答数) / (全回答数) (%)	84.8 %		85.3 %									
A2 富山駅周辺地区・中心市街地地区における計17地点の歩行者通行量（8時～19時）の合計 (出典：富山市・富山市商工会議所)	69,060 人		69,060 人									
A2 都心地区内の居住人口 (出典：住民基本台帳)	23,671 人		23,671 人									
全体事業費	合計 (A + B + C)	13,244百万円	A (うちAa)	12,206百万円 (457百万円)	B	0百万円	C	1,038百万円	効果促進事業費の割合 (A + C) / (A + B + C)	11.3%		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
富山市建設都市営住宅課、都市整備部居住対策課、都市再生整備課	平成28年8月 公表の方法 富山市ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A1 地域住宅計画に基づく事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直/間	市/個人	公営住宅整備事業	市営住宅建替及び借上り市営住宅整備						1,414	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業（福祉対応・居住性向上）	個別改善（福祉対応・居住性向上）						86	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直/間	市/個人	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅家賃低廉化補助等						55	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅緊急通報装置等設置事業	緊急通報装置等整備						4	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅駐車場等整備事業	駐車場・外周道路等整備						104	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直/間	市/個人	公営住宅整備関連事業	団地建替に伴う移転補償・測量等						36	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営賃貸住宅改善事業	公営賃貸住宅における改善						130	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公営住宅解体事業	老朽化した公営住宅の解体						39	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直/間	市/個人	住替え支援事業	高齢者の持家を活用した子育て世帯への転貸						0	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	指定道路図・調書作成事業	富山市全域の指定道路の調査等						15	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	間接	個人	公共交通沿線居住推進事業	公共交通沿線居住推進のための補助						90	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	直接	市	住宅政策推進事業	住宅政策推進のための各種調査等						15	
1-A1-1	住宅	雪寒	富山市	間接	個人	まち並み修景等補助事業	伝統的家屋等の修景等への補助						24	
小計（地域住宅計画に基づく事業）											2,012			

A2 住環境整備事業											全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等		事業実施期間(年度)								
									H22	H23			H24	H25	H26		
1-A2-1	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	中央通f地区市街地再開発事業	地区面積	0.4ha	主用途	住宅						1,060	
1-A2-2	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	中央通f地区都市・地域再生緊急促進事業	地区面積	0.4ha	主用途	住宅						82	
1-A2-3	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	西町東南地区市街地再開発事業	地区面積	0.4ha	主用途	住宅						1,136	
1-A2-4	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	西町東南地区都市・地域再生緊急促進事業	地区面積	0.4ha	主用途	住宅						55	
1-A2-5	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	西町南地区市街地再開発事業	地区面積	0.7ha	用途	業務・公益施設						5,601	
1-A2-6	住宅	雪寒	富山市	直接	市	西町南地区暮らしにぎわい再生事業	地区面積	0.7ha	用途	業務・公益施設						35	
1-A2-7	住宅	雪寒	富山市	直接	市	富山駅前街区暮らしにぎわい再生事業	地区面積	0.8ha	用途	公益施設						210	
1-A2-8	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	桜町一丁目地区市街地再開発事業	地区面積	0.4ha	用途	商業・業務						333	
1-A2-9	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	総曲輪西地区市街地再開発事業	地区面積	1.0ha	用途	商業・業務・ホテル・シネマ						1,610	
1-A2-10	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	西町南地区都市・地域再生緊急促進事業	地区面積	0.7ha	用途	業務・公益施設						0	
1-A2-11	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	桜町一丁目地区都市・地域再生緊急促進事業	地区面積	0.4ha	用途	商業・業務						0	
1-A2-12	住宅	雪寒	富山市	間接	組合	総曲輪西地区都市・地域再生緊急促進事業	地区面積	1.0ha	用途	商業・業務・ホテル・シネマ						72	
小計(住環境整備事業)											10,194						
合計											12,206						
B 関連社会資本整備事業											全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等		事業実施期間(年度)								
									H22	H23			H24	H25	H26		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等		事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26				
1-C-2	住宅	雪寒	富山市	直接	市	(仮称)富山駅前街区子育て支援センター整備事業	地区面積	0.8ha	富山市						302		
1-C-3	住宅	雪寒	富山市	間接	民間	まちなか居住推進事業	共同住宅建設促進、住宅取得支援 賃貸住宅家賃助成	富山市							211		
1-C-4	住宅	雪寒	富山市	直接	市	まちなか再生推進事業	市街地再開発事業の支援	富山市							23		
1-C-5	住宅	雪寒	富山市	直接	市	公共交通沿線居住推進事業	共同住宅建設促進、住宅取得支援	富山市							321		
1-C-7	住宅	雪寒	富山市	間接	民間	消雪装置設置事業	町内消雪装置整備支援	富山市							181		
合計											1,038						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
1-C-2	富山駅前街区において、公共施設の整備(1-A2-7)と共に地区内の空き建築物を取得し子育て支援施設に活用を図る事で、居住人口の減少を防止する。																
1-C-3	中心市街地において各住環境整備事業(A2)と共に、民間事業者の共同住宅建設や戸建て住宅の取得等の際に助成を行う事により、まちなか居住の推進を行う。																
1-C-4	都市計画決定前の市街地再開発事業(1-A2-8、1-A2-9)に対して有効な調査を行い、再開発事業の推進を行う。																
1-C-5	公共交通沿線居住推進地区において民間事業者の共同住宅建設や戸建て住宅の取得等の際に助成を行う事により、地域住宅計画に基づく事業(1-A1-1)と共にまちづくりと連動した地域の活性化に寄与する住環境の整備を図る。																
1-C-7	公営住宅近傍やその他の住宅地等において、地域住宅計画に基づく事業(A1)と共に町内会が行う消雪装置整備を助成することにより、地域の自主的な活動を支援し大雪を限り、快適な住環境の整備を推進する。																

○事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・富山市公営住宅長寿命化計画に基づき、建替工事およびバリアフリー工事を実施した結果、高齢者等に配慮した住宅の割合が増加し、従前より居住性が向上した。 ・借上市営住宅事業をまちなか・公共交通沿線居住推進地区に限定した結果、まちなか・公共交通沿線居住推進地区内の住宅が増加し、住民の居住性が向上した。 ・市街地再開発事業を推進した結果、土地の健全利用と都市機能の更新が図られ、歩行者通行量が増加した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（老朽化公営住宅の割合）	最終目標値	18.0%	目標値と実績値に差が出た要因	用途廃止した団地住戸を積極的に解体を実施し、耐用年限超過住宅戸数が減少したため。
		最終実績値	17.9%		
	指標②（バリアフリー化戸数の割合）	最終目標値	37.4%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅整備事業により、新規供給戸数が増加したため。
		最終実績値	38.1%		
	指標③（まちなか・公共交通沿線居住推進地区に供給する住宅戸数の割合）	最終目標値	49.7%	目標値と実績値に差が出た要因	借上市営住宅事業により、該当地区内に供給する住宅戸数が増加したため。
		最終実績値	50.9%		
	指標④（富山市民意識調査における割合）	最終目標値	85.3%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	85.3%		
	指標⑤（富山駅周辺地区等における歩行者通行量の合計）	最終目標値	69,060 人	目標値と実績値に差が出た要因	市街地再開発事業による中心市街地の活性化と北陸新幹線の開業のため。
		最終実績値	115,170 人		
	指標⑥（都心地区内の居住人口）	最終目標値	23,671 人	目標値と実績値に差が出た要因	まちなか居住推進事業の実施により居住人口が増加したため。
		最終実績値	23,814 人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		コンパクトなまちづくりの効果として地価公示結果による地価が上昇した。			
○特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅については、富山市公営住宅長寿命化計画に基づき修繕・改修工事等を行ない、交付金等を有効に活用し、今後も持続可能な住宅セーフティネットの構築を図る。 ・市街地再開発事業については、交付金を有効に活用することで事業を推進し、今後も土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。 					

(参考様式3)

社会資本総合整備計画 参考図面

